

2020年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員 財務・グローバルマネジメント本部長

福永 彰宏

2021年2月4日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

- Q3累計実績は、Q2までのコロナ影響により減収減益
- Q3単期実績は、自動車部品を中心とした電装エレクトロニクスセグメントの想定を上回る回復により営業黒字に転換
- 通期見通しは、売上、営業利益、経常利益を上方修正
経常利益は前回の赤字予想から黒字化を見込む

2020年度Q3実績－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19Q3累計		FY20Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	10-12 a'	b	10-12 b'	b-a	b'-a'	
売上高	6,762	2,210	5,630	2,086	▲ 1,131	▲ 124	▲1,131億円(▲17%) 5ページ参照
営業利益	153	45	▲7	26	▲ 160	▲ 19	▲160億円
(率)	2.3%	2.0%	▲ 0.1%	1.3%	▲ 2.4	▲ 0.8	6ページ参照
持分法投資損益	13	15	▲ 5	6	▲ 18	▲ 9	
為替損益	▲ 4	4	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 9	
経常利益	139	55	▲38	22	▲ 176	▲ 33	▲176億円
(率)	2.1%	2.5%	▲ 0.7%	1.0%	▲ 2.7	▲ 1.4	
特別損益	11	▲ 10	104	▲ 11	+93	▲ 1	・特別利益：+182 (49→231)
法人税等	67	25	46	13	▲ 21	▲ 12	・特別損失：▲90 (▲38→▲127)
非支配株主に帰属する 当期純利益	9	7	16	10	+7	+3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	74	14	5	▲11	▲ 70	▲ 25	▲70億円(▲94%)
(率)	1.1%	0.6%	0.1%	▲ 0.5%	▲ 1.0	▲ 1.1	
銅建値 平均	689	683	714	792			
為替 平均	109	109	106	104			

特別利益：

・固定資産処分益 (221 : Q1)

特別損失：

・製品補償引当金繰入額 (▲48 : Q1)

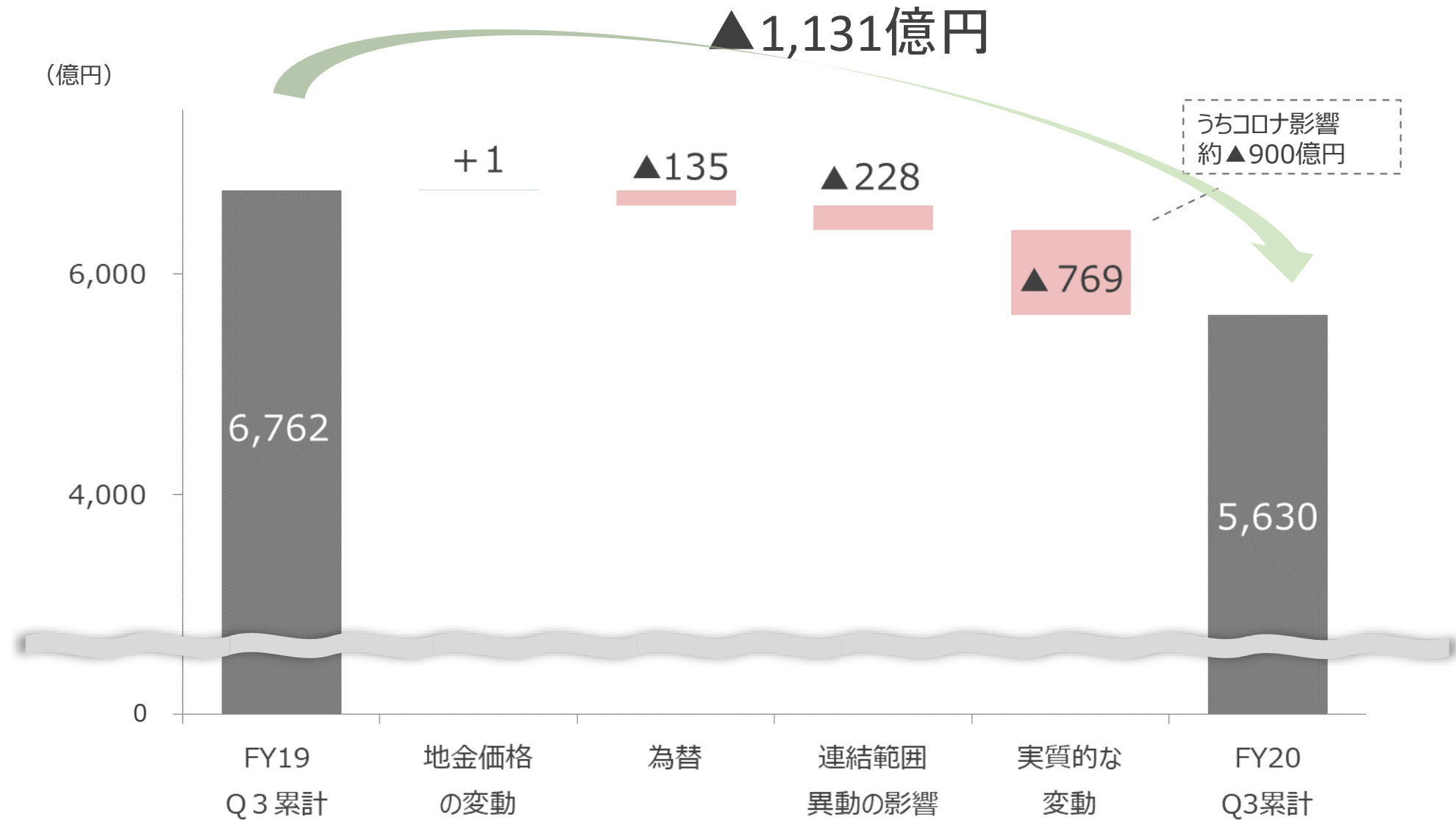
・事業譲渡損 (▲37 : Q1)

・新型コロナウイルス感染症による損失 (▲14 : Q2) *

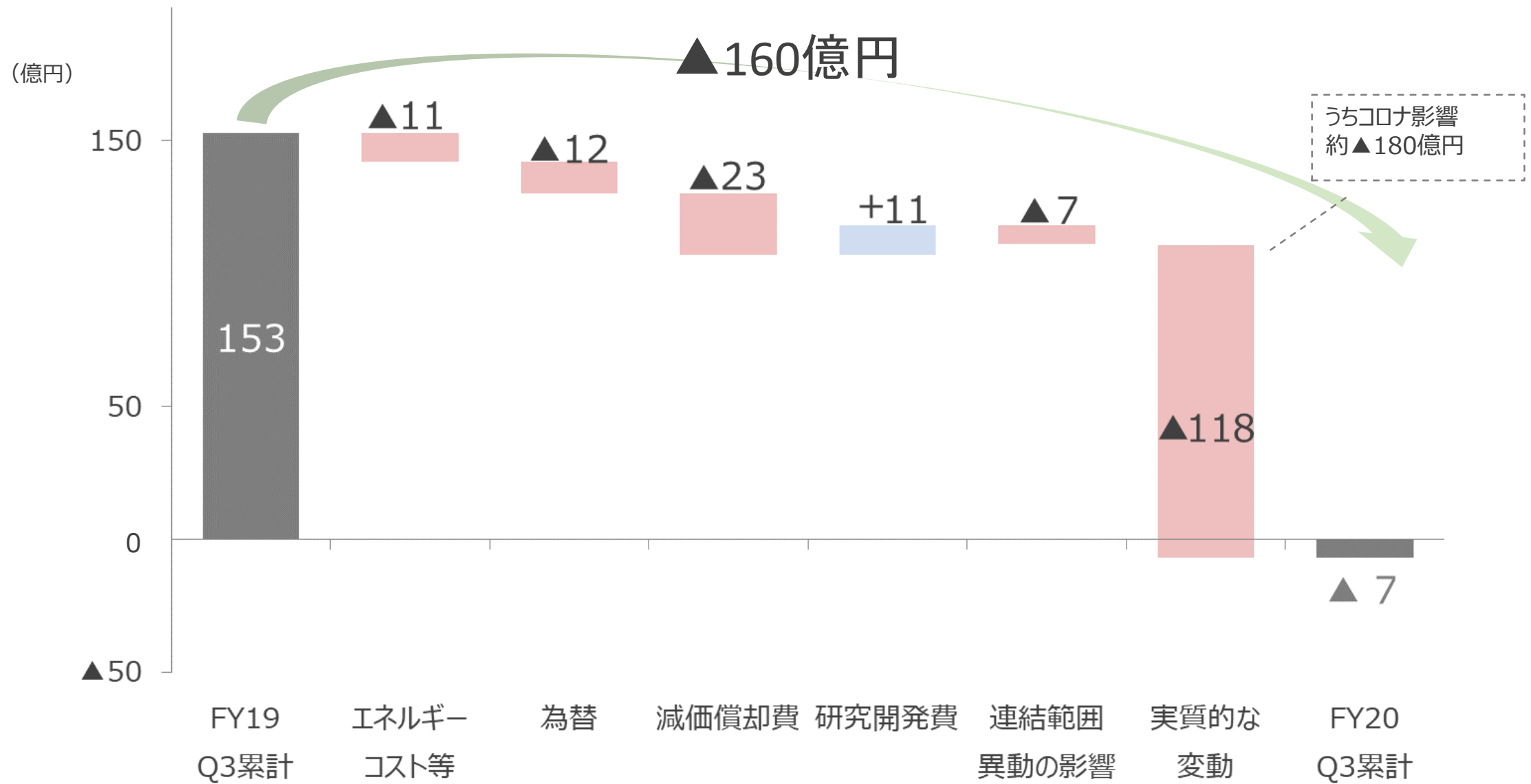
* 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の海外子会社が操業停止した期間に発生した固定費を特別損失に計上

・持分変動損失 (太物巻線) (▲5 : Q3)

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



2020年度通期予想見直し

- 営業利益は、主に電装エレクトロニクスセグメントの想定を上回る回復により上方修正
- 経常利益は、営業利益の増加により上方修正
- 法人税等や非支配株主に帰属する当期純利益の発生等を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益は据え置き

(単位：億円、円/kg、円/米F/L)

	FY19 実績	*FY20 前回予想	FY20 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,144	7,800	8,100	▲ 1,044	+300
営業利益	236	50	60	▲ 176	+10
(率)	2.6%	0.6%	0.7%	▲ 1.8	+0.1
持分法投資損益	25	—	—	—	—
為替損益	▲ 10	—	—	—	—
経常利益	228	▲ 5	5	▲ 223	+10
(率)	2.5%	▲ 0.1%	0.1%	▲ 2.4	+0.1
特別損益	80	104	120	+40	+16
法人税等	118	—	—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	30	30	▲ 146	—
(率)	1.9%	0.4%	0.4%	▲ 1.6	—
銅建値 平均	682	697	720	(Q4前提：740)	
為替 平均	109	106	106	(Q4前提：105)	

*2020/11/5公表

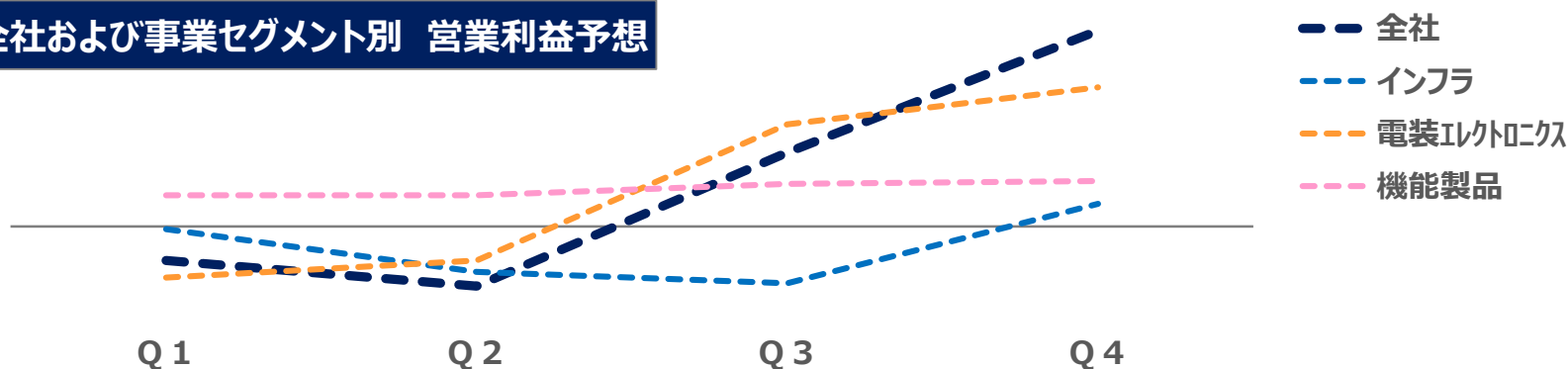
2020年度通期営業利益予想について

■ 前回予想に対し、電装エレクトロニクスおよび機能製品を上方修正も、インフラセグメントは下方修正

(単位：億円)

セグメント	サブセグメント	前回予想	今回予想	差異	主な修正要因（事業・製品）	・赤：減益要因 ・青：増益要因
インフラ	情報通信ソリューション	5	▲5	▲10	・特殊ファイバ：医療用、産業用等向け ・アンプ用デバイス製品 ・国内ネットワーク関連製品	
	エネルギーインフラ	▲15	▲25	▲10	・国内建設・電販市場、鉄道関連市場向け製品 ・電力（中国）	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	30	50	+20	・ワイヤハーネス（北米・中国） ・電池	
	電装エレクトロニクス材料	0	5	+5	・車載関連製品	
機能製品		50	55	+5	・自動車・エレクトロニクス関連の特殊線	

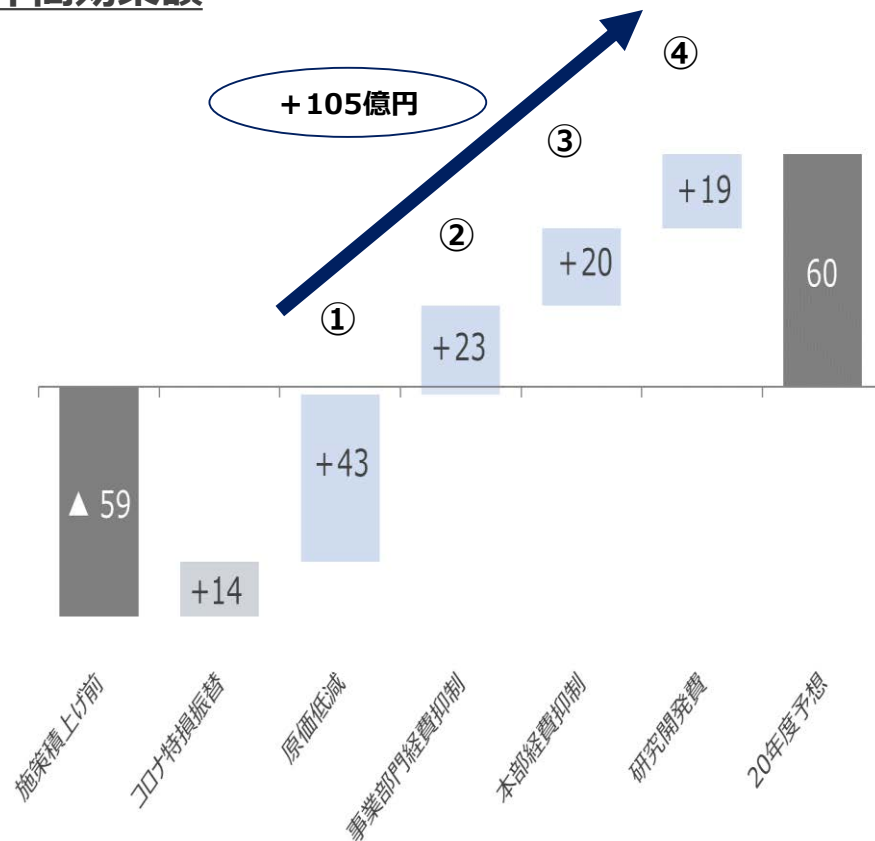
全社および事業セグメント別 営業利益予想



■ コロナ影響による収益悪化予想をふまえ、緊急経営対策チームのもと対応中

- ・原価低減、経費抑制等に関わる追加施策の実行は、計画通りに進捗

年間効果額



	Q3累計効果実績 (億円)	主な追加施策
① 原価低減	+27	・設備投資見直しによる償却費減少 ・製造関連コストの節減
② 事業部門経費抑制	+24	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制 ・社内イベントの中止・延期
③ 本部経費抑制	+16	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制
④ 研究開発費	+12	・シミュレーション解析活用や、オンライン会議活用による業務効率化
合計	+79	

Intentionally Blank

セグメント別売上高および営業利益

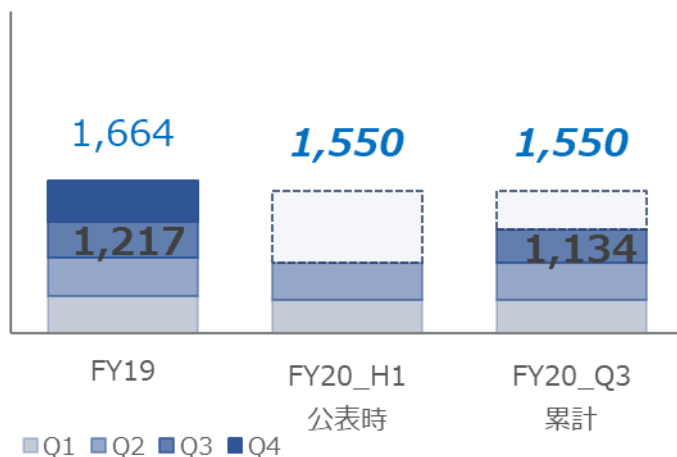
(単位：億円)

	Q3累計			通期					
	FY19 実績	FY20 実績	前年比	FY19 実績	*FY20 前回予想	FY20 予想	前年比	前回予想比	
売上高	インフラ	2,041	1,853	▲ 188	2,809	2,550	2,550	▲ 259	0
	情報通信ソリューション	1,217	1,134	▲ 83	1,664	1,550	1,550	▲ 114	0
	エネルギーインフラ	823	719	▲ 104	1,145	1,000	1,000	▲ 145	0
	電装エレクトロニクス	3,788	2,901	▲ 887	5,093	4,150	4,400	▲ 693	+250
	自動車部品・電池	1,854	1,562	▲ 292	2,576	2,450	2,500	▲ 76	+50
	電装エレクトロニクス材料	1,934	1,338	▲ 595	2,517	1,700	1,900	▲ 617	+200
	機能製品	879	838	▲ 41	1,159	1,050	1,100	▲ 59	+50
	サービス・開発等	388	293	▲ 95	503	450	450	▲ 53	0
	連結消去	▲ 333	▲ 254	+79	▲ 420	▲ 400	▲ 400	+20	0
	連結合計	6,762	5,630	▲ 1,131	9,144	7,800	8,100	▲ 1,044	+300
営業利益	インフラ	3	▲ 37	▲ 40	17	▲ 10	▲ 30	▲ 47	▲ 20
	情報通信ソリューション	2	▲ 16	▲ 18	16	5	▲ 5	▲ 21	▲ 10
	エネルギーインフラ	1	▲ 21	▲ 22	1	▲ 15	▲ 25	▲ 26	▲ 10
	電装エレクトロニクス	100	6	▲ 94	148	30	55	▲ 93	+25
	自動車部品・電池	74	4	▲ 70	109	30	50	▲ 59	+20
	電装エレクトロニクス材料	26	2	▲ 24	39	0	5	▲ 34	+5
	機能製品	54	37	▲ 17	75	50	55	▲ 20	+5
	サービス・開発等	▲ 3	▲ 14	▲ 12	▲ 3	▲ 20	▲ 20	▲ 17	0
	連結消去	▲ 1	1	+2	▲ 1	0	0	+1	0
	連結合計	153	▲ 7	▲ 160	236	50	60	▲ 176	+10

*2020/11/5公表

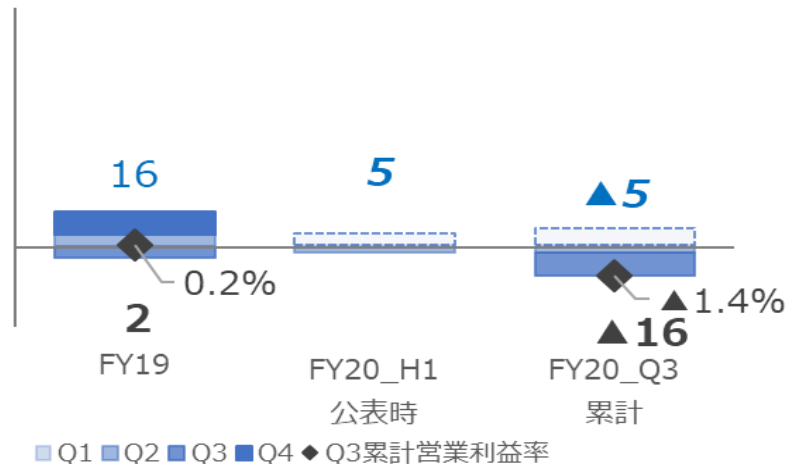
Intentionally Blank

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高
(億円)

営業利益・営業利益率

(億円)

青：通期
黒：Q3累計

■ Q3累計実績 売上高 前年同期比

▲83億円

- ・ファイバ・ケーブルは為替影響（主にブラジルレアル安）の影響を除くと実質増収
- ・国内ネットワーク関連製品、産業用レーザはコロナ影響もあり減収

営業利益 前年同期比

▲18億円

- (+) 北米の光ファイバ・ケーブル需要は堅調
- (+) デジタルコヒーレント関連製品は供給能力向上
- (-) 光ファイバ・ケーブルの厳しい競争環境は継続
- (-) コロナ影響による顧客の設備投資抑制により、国内ネットワーク関連製品、産業用レーザ、特殊ファイバ（医療用、産業用等向け）が減収
- (-) 償却費の増加
- (-) 南米FTTHソリューション事業は堅調。現地通貨ベースでは増収も、為替影響により減益

■ 通期見通し 売上高 H1公表時点比

変更なし

営業利益 H1公表時点比

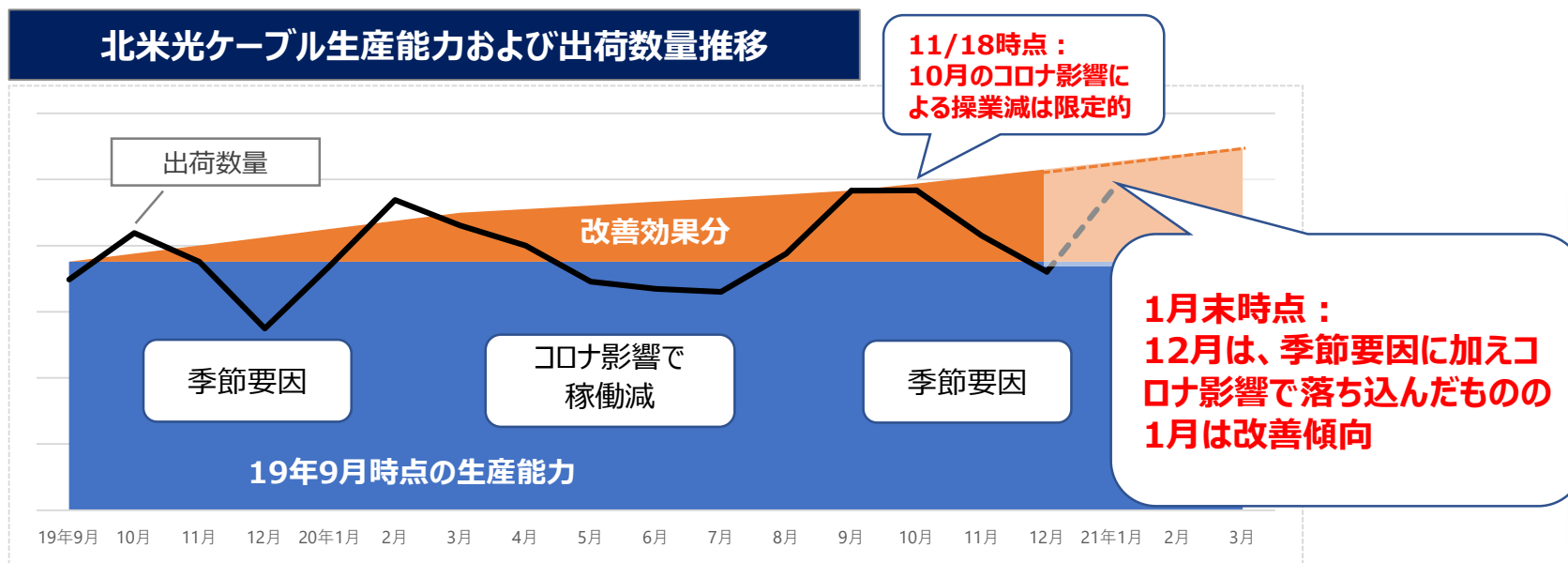
▲10億円

- (-) 特殊ファイバの減収
- (-) 国内ネットワーク関連製品のプロジェクト延伸
- (-) コロナ影響による新規工事停滞で、アンプ用デバイス製品は需要減

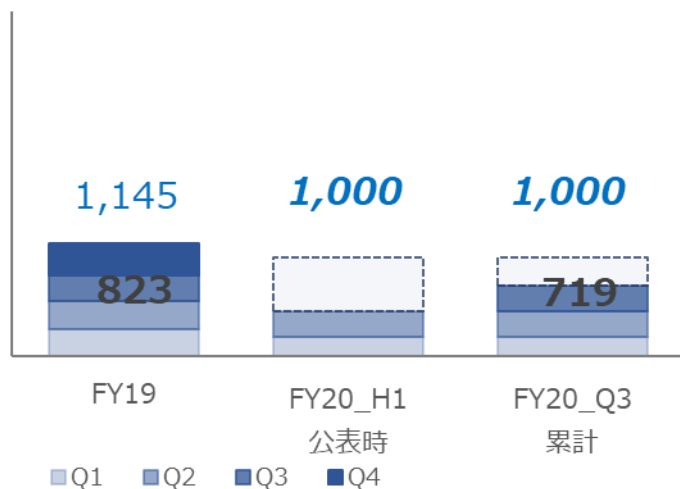
※ デジタルコヒーレント関連製品、南米FTTHソリューション事業は堅調維持

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

- 北米光ファイバ・ケーブル需要環境は堅調に推移。当社の出荷数量も増加
(20年度Q3累計 北米向け光ファイバ数量前年比：約15%増)
- 11月、12月の当社の北米光ケーブル生産は、季節要因に加えコロナ影響を受けたものの1月は改善傾向。引き続き生産数量アップとコスト低減を進めていく
- 南米のFTTHソリューション製品の新工場稼働開始 (2021年1月)

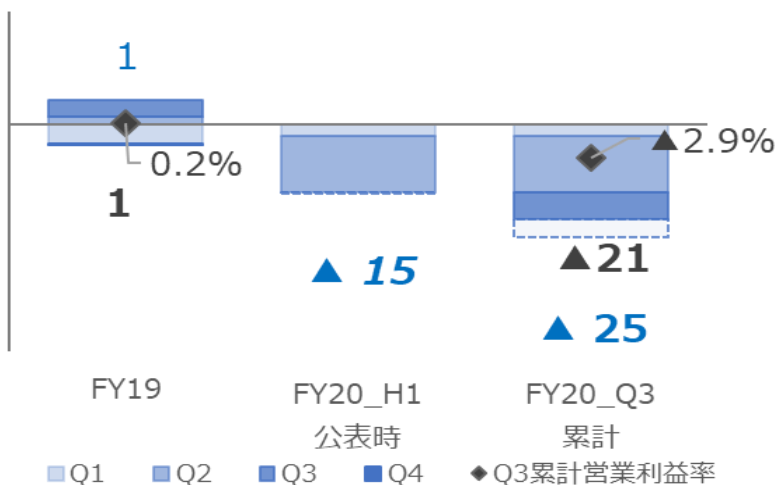


1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高
(億円)

営業利益・営業利益率

(億円)

青：通期
黒：Q3累計

■ Q3累計実績 売上高 前年同期比

▲104億円

営業利益 前年同期比

▲22億円

- (+) 国内再生可能エネルギー関連、国内外地中線案件の進捗は順調
- (-) コロナ影響による国内建設・電販市場、鉄道関連市場向け製品の減収および中国子会社で顧客工事計画延期等で売上繰延べ
- (-) 新規材料採用に伴う評価費用等の一時的増加

■ 通期見通し 売上高 H1公表時点比

変更なし

営業利益 H1公表時点比

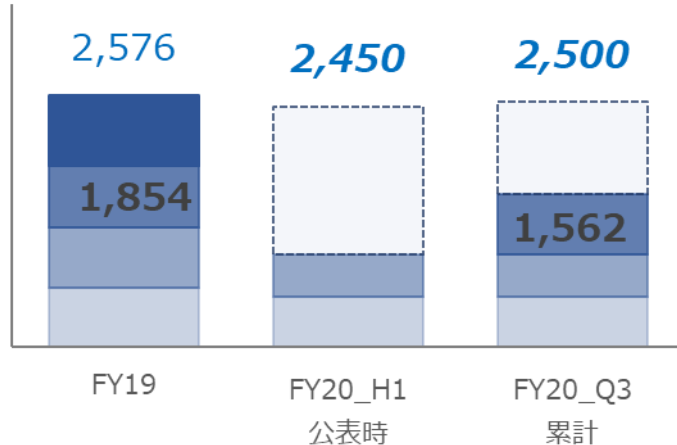
▲10億円

- (-) コロナ影響による国内建設・電販、鉄道関連市場等は想定以上の回復遅れ
- (-) 中国子会社ではコロナ影響による工事案件の延期

※ 引き続き国内再エネ関連、国内外地中線案件の進捗は概ね順調も、コロナ影響により一部の案件で遅延あり

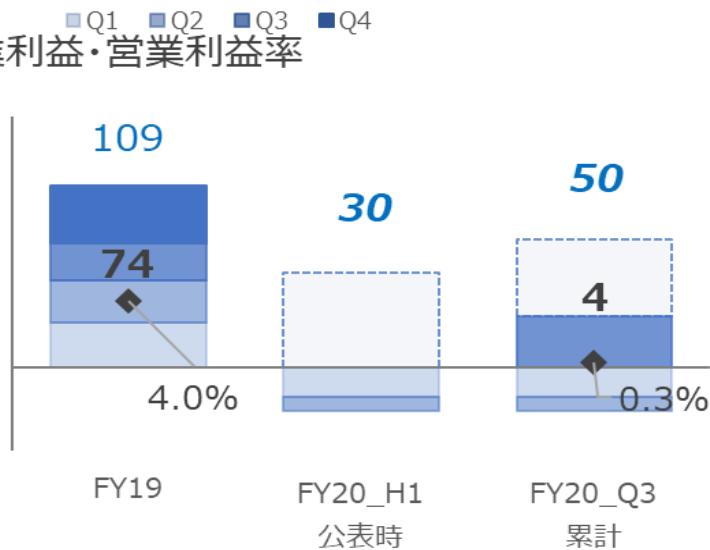
Intentionally Blank

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

売上高
(億円)*海外子会社の決算期の差異により、四半期間の連結売上消去に
約100億円の入り繰り(Q3:過少、Q4:過大)が生じております

営業利益・営業利益率

(億円)



■ Q3累計実績 売上高 前年同期比

▲292億円

営業利益 前年同期比

▲70億円

- (-) コロナ影響による海外子会社の一時操業停止および再稼働後の稼働率低下、輸送費・代替生産費用の増加。コンテナの高騰、台風影響により輸送費の増加はQ3以降も継続
- (-) 受注案件対応投資による償却費の増加
- (+) 電池は、海外子会社の生産性改善効果、および国内自動車用電池の需要回復

※ Q3以降自動車部品市場は回復

■ 通期見通し 売上高 H1公表時点比

+50億円

営業利益 H1公表時点比

+20億円

(+) 自動車部品の市場はH1時の想定を上回る回復

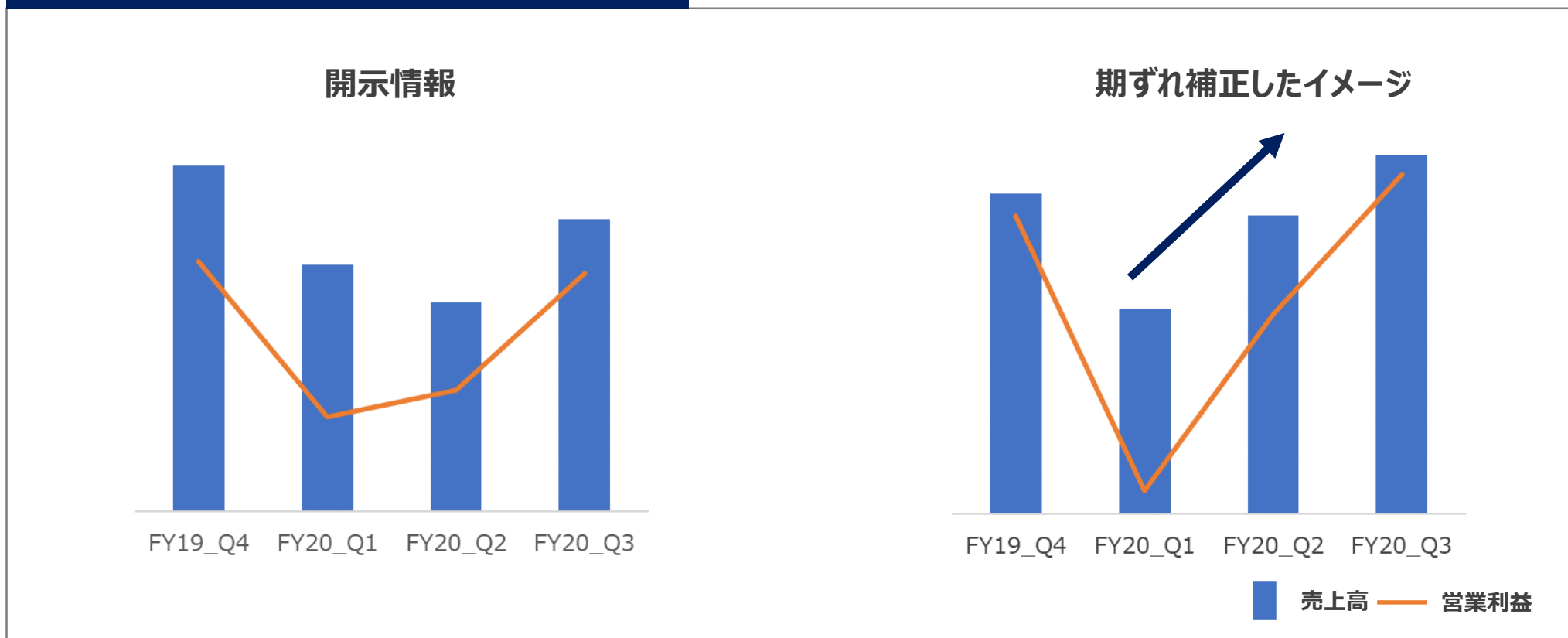
※ 半導体不足による減産、コンテナ高騰の継続懸念はあるも影響は限定的

青：通期
黒：Q3累計

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

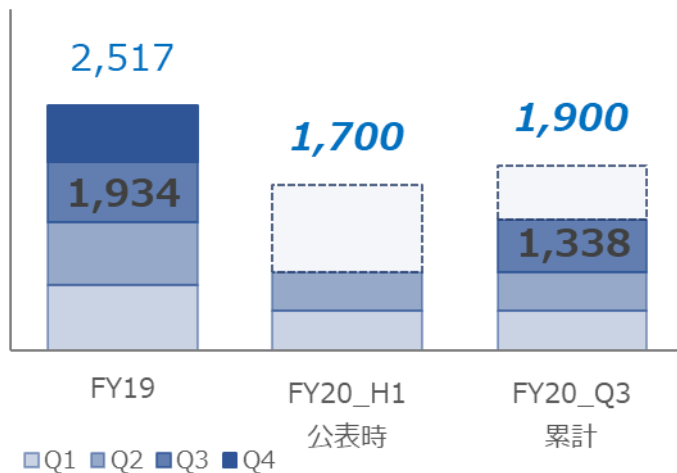
- 海外子会社の決算期ずれの影響を補正すると、Q1を底にQ2から回復トレンドに
(自動車部品・電池セグメントは、海外子会社の大半が12月決算のため、開示上は回復時期にずれが生じている)

売上高・営業利益推移の比較

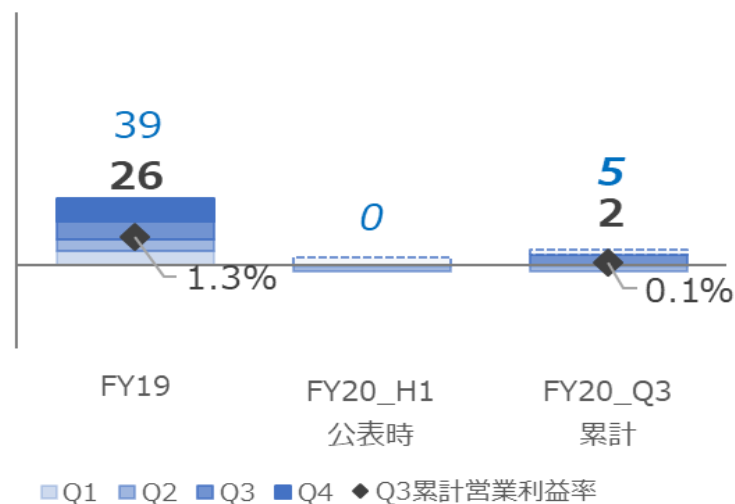


2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高
(億円)



営業利益・営業利益率
(億円)



青：通期
黒：Q3累計

■ Q3累計実績 売上高 前年同期比

▲ 595億円

営業利益 前年同期比

▲ 24億円

- (-) コロナ影響により自動車、建設・電販関連需要を中心に減収
- (-) 事業再編の影響 (銅管事業譲渡・太物巻線事業譲渡)

※ Q3以降車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復

■ 通期見通し 売上高 H1公表時点比

+200億円

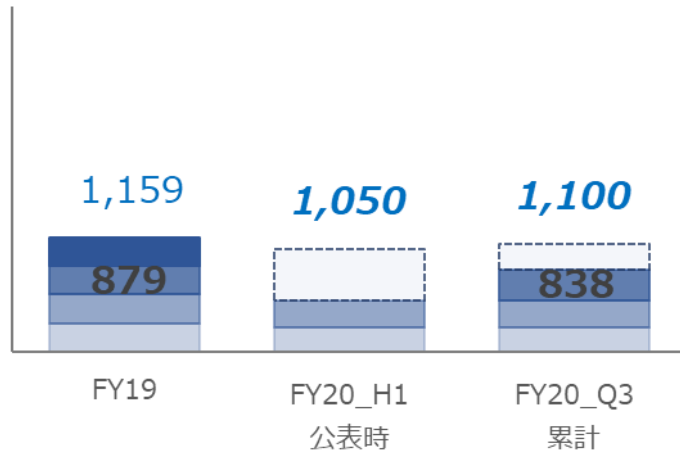
営業利益 H1公表時点比

+5億円

(+) 車載およびエレクトロニクス関連の製品中心に需要回復

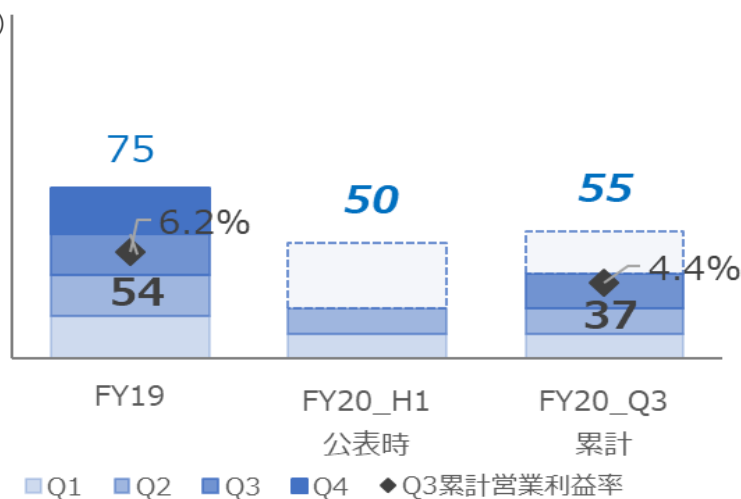
3 機能製品

売上高
(億円)



営業利益・営業利益率

(億円)
(%)



青：通期
黒：Q3累計

■ Q3累計実績 売上高 前年同期比

▲41億円

営業利益 前年同期比

▲17億円

(+) 19Q4より本格回復しているデータセンタ関連製品の需要旺盛

(-) 機能樹脂製品は、コロナ影響による国内民間建築工事の遅れ等

(-) 半導体製造用テープは、上期のスマートフォン向け需要低迷や顧客在庫調整の影響による減収

(-) 銅箔は、車載向け電池用銅箔の需要減少

※ 電池用銅箔の需要はQ3以降回復

■ 通期見通し 売上高 H1公表時点比

+50億円

営業利益 H1公表時点比

+5億円

(+) 自動車・エレクトロニクス関連の特殊線の回復

(+) データセンタ関連需要は堅調

2020年度Q3実績－要約B/S

(単位：億円)

	FY19Q4末	FY20Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	3,862	4,070	+208
現金及び預金	544	763	+219
受取手形及び売掛金	1,925	1,782	▲ 143
たな卸資産計	1,159	1,205	+47
固定資産	4,084	4,026	▲ 58
有形固定資産	2,542	2,438	▲ 104
無形固定資産	161	194	+33
投資その他の資産	1,381	1,394	+13
資産合計	7,946	8,096	+150
流動負債	3,196	3,330	+133
固定負債	2,019	2,077	+58
負債合計	5,216	5,407	+191
株主資本	2,567	2,508	▲ 59
その他の包括利益累計額	▲ 164	▲ 122	+42
非支配株主持分	328	303	▲ 25
純資産合計	2,730	2,689	▲ 41
負債・純資産合計	7,946	8,096	+150
有利子負債	2,511	2,890	+379
自己資本比率	30.2%	29.5%	▲ 0.7
NET D/Eレシオ	0.8	0.9	+0.1

現預金

219億円 増加
手元流動性強化

たな卸資産

47億円 増加

将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等
自動車関連需要回復にともなう適正在庫確保
(対19Q3末 ▲119億円)
事業譲渡による影響
▲69億円

有形無形固定資産

71億円 減少

設備投資増減の影響
+42億円
事業譲渡による影響
▲81億円
為替影響
▲34億円

NET有利子負債

160億円 増加
(1,967億円→2,127億円)

(単位：億円)

	FY19 Q3累計 実績	FY20 Q3累計 実績	前年比 増減	FY20 年間予想
	a	b	b-a	
設備投資額	371	282	▲ 89	470
減価償却費	217	240	+ 23	325
研究開発費	165	155	▲ 10	205

※ 年間予想変更なし

※ 設備投資額については、実施段階でのコストダウン、需要動向・稼働状況等の再精査により抑制を図る

■ 体質強化と25中計の準備を確実に実行し 「力ある会社」に仕上げる

21年度重点施策

キャッシュ
フロー創出

事業基盤
構築

新事業
創出

より資本効率性重視の経営へ

- ・ 21年度は全セグメントで営業利益増益を見込む

		前提
インフラ	情報通信ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化 ・北米の地域情報化投資、データセンタ市場関連の需要の取り込み ・産業用レーザ市況の回復
	エネルギーインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ案件を含む国内地中線需要および海底線案件の取り込み ・産業用電線の市況低迷継続懸念も、機能線（アルミCVケーブル）の拡販
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ以前の水準に売上回復 ・ワイヤハーネスの新規車種向け順次量産開始（アルミ化比率の向上） ・半導体不足による自動車減産の影響懸念
	電装エレクトロニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・エレクトロニクス市場の回復に伴う需要の取り込み ・高付加価値製品の拡販
機能製品		<ul style="list-style-type: none"> ・堅調な5G・データセンタおよびモバイル機器需要の取り込み ・日韓、米中等貿易摩擦の懸念

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材（含む 細物巻線）
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		